

# 参考資料 (対前年度比較)

- ※ この資料は、一般会計等財務書類の参考資料です。
- ※ 金額について、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

# 統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 貸借対照表（一般会計等）

◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約9割を占めています。  
 資産総額は、令和3年度以降に地方債償還の財源として取り崩す予定の公債償還基金の減などにより、前年度に比べ441億円減少（[R元]15兆7,390億円⇒[R2]15兆6,950億円）しています。  
 ◎事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債が負債総額の約9割を占めています。  
 負債総額は、地方債の減少などにより、前年度に比べ1,829億円減少（[R元]3兆377億円⇒[R2]2兆8,548億円）しています。  
 ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでおり、今後も「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト削減手法の導入に取り組めます。

令和3年3月31日現在

(単位：億円)

**【事業用資産】**  
 ・主な内訳（令和2年度）  
 取得原価 前年度比  
 土地 3兆8,975億円（+69億円）  
 建物 2兆3,267億円（+105億円）  
 減価償却累計額（建物）  
 ▲1兆3,252億円（▲372億円）  
 建設仮勘定 573億円（+178億円）  
 ・増減：建設仮勘定の増や建物および土地の取得があるものの、建物の減価償却などにより、前年度に比べ21億円減少しています。

**【インフラ資産】**  
 ・主な内訳（令和2年度）  
 取得原価 前年度比  
 土地 7兆4,067億円（+10億円）  
 工作物 2兆4,68億円（+39億円）  
 減価償却累計額（工作物）  
 ▲1兆2,481億円（▲354億円）  
 建設仮勘定 1,813億円（+211億円）  
 ・増減：建設仮勘定の増や工作物（道路など）の取得があるものの、工作物の減価償却などにより、前年度に比べ106億円減少しています。

**【投資及び出資金】**  
 ・主な内訳（令和2年度）  
 大阪市高速電気軌道（株）（有価証券） 4,688億円  
 （独）日本高速道路保有・債務返済機構 1,314億円  
 （公大）大阪 1,023億円  
 関西電力（株）（有価証券） 818億円

**【基金】**  
 ・主な内訳（令和2年度） 前年度比  
 公債償還基金 5,216億円（▲288億円）

**【基金】**  
 ・主な内訳（令和2年度） 前年度比  
 公債償還基金 1,254億円（▲509億円）  
 財政調整基金 1,664億円（+48億円）  
 ・増減：公債償還基金の令和3年度の取崩予定額の減などにより、前年度に比べ462億円減少しています。

【資産の部】	R2年度	R元年度	増減額	【負債の部】	R2年度	R元年度	増減額
固定資産	152,359	152,628	▲ 269	固定負債	25,695	25,942	▲ 246
有形固定資産 *	133,977	134,018	▲ 41	地方債	22,360	22,490	▲ 130
→ 事業用資産	49,674	49,695	▲ 21	長期未払金	686	777	▲ 91
→ インフラ資産	84,038	84,144	▲ 106	退職手当引当金	2,115	2,109	6
→ 物品	265	179	86	損失補償等引当金	256	273	▲ 17
→ 無形固定資産	81	77	4	その他	280	293	▲ 14
→ 投資その他の資産	18,302	18,533	▲ 232	流動負債	2,852	4,435	▲ 1,583
→ 投資及び出資金	11,613	11,569	44	1年内償還予定地方債	2,188	3,768	▲ 1,579
→ 投資損失引当金	▲ 735	▲ 735	—	未払金	93	95	▲ 2
→ 長期延滞債権	173	164	9	未払費用	—	—	—
→ 長期貸付金	1,536	1,530	6	前受金	—	—	—
→ 基金	6,132	6,417	▲ 286	前受収益	—	—	—
→ その他	87	88	▲ 1	賞与等引当金	216	214	2
→ 徴収不能引当金	▲ 503	▲ 500	▲ 3	預り金	308	315	▲ 7
流動資産	4,590	4,762	▲ 172	その他	47	43	3
現金預金	788	588	200	負債合計	28,548	30,377	▲ 1,829
未収金	161	73	88				
短期貸付金	49	45	3	<b>【純資産の部】</b>	<b>R2年度</b>	<b>R元年度</b>	<b>増減額</b>
基金	2,918	3,380	▲ 462	固定資産等形成分	155,326	156,053	▲ 727
棚卸資産	681	681	▲ 0	余剰分（不足分）	▲ 26,924	▲ 29,040	2,116
その他	5	5	▲ 0	純資産合計	128,402	127,013	1,389
徴収不能引当金	▲ 11	▲ 10	▲ 1	負債及び純資産合計	156,950	157,390	▲ 441
資産合計	156,950	157,390	▲ 441				

**【地方債】**  
 ・増減：令和4年度以降の償還予定額の減などにより、前年度に比べ130億円減少しています。

**【長期未払金】**  
 ・主な内訳（令和2年度） 前年度比  
 市内府営住宅移管に伴う債務 521億円（▲22億円）  
 弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 127億円（▲64億円）  
 ・増減：弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済などにより、前年度に比べ91億円減少しています。

**【1年内償還予定地方債】**  
 ・増減：令和3年度の償還予定額の減などにより、前年度に比べ1,579億円減少しています。

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

# 統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 行政コスト計算書（一般会計等）

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、扶助費などの社会保障給付といった「移転費用」が約6割を占めています。  
 新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等による補助金等の増などにより、前年度に比べ3,554億円増加（[R元]1兆4,185億円⇒[R2]1兆7,739億円）しています。なお、新型コロナウイルス感染症対策関連経費に係る国庫支出金や府支出金の収入は、他の国・府支出金と同様に、純資産変動計算書において純行政コストの財源として計上します。

◎経常収益では、経常費用に対して直接対価性のある使用料等を計上しており、学校給食費の無償化による学校給食事業収入の減などにより、前年度に比べ151億円減少（[R元]1,589億円⇒[R2]1,438億円）しています。

◎その結果、純経常行政コストは前年度に比べ3,705億円増加（[R元]1兆2,596億円⇒[R2]1兆6,301億円）しています。

◎臨時利益は、前年度と比べると、38億円増加しています。これは、土地や大阪港木材倉庫（株）の有価証券等の売却による資産売却益の増などによるものです。

◎純経常行政コストに臨時利益・臨時損失を加えた純行政コストは前年度に比べ3,660億円増加（[R元]1兆2,786億円⇒[R2]1兆6,446億円）しています。

自 令和2年4月1日  
 至 令和3年3月31日

(単位：億円)

	R2年度	R元年度	増減額		R2年度	R元年度	増減額
<b>【経常費用】</b>	<b>17,739</b>	<b>14,185</b>	<b>3,554</b>	<b>【経常収益】</b>	<b>1,438</b>	<b>1,589</b>	<b>▲151</b>
業務費用	6,321	6,128	193	使用料及び手数料	674	698	▲24
人件費	3,124	2,994	129	その他	763	890	▲127
物件費等	2,959	2,865	94				
その他の業務費用	238	269	▲31				
移転費用	11,418	8,056	3,361				
補助金等	4,514	1,223	3,291				
社会保障給付	5,730	5,677	52				
他会計への繰出金	1,143	1,127	16				
その他	32	30	2				
<b>【純経常行政コスト】</b>					<b>16,301</b>	<b>12,596</b>	<b>3,705</b>
<b>【臨時損失】</b>	<b>279</b>	<b>286</b>	<b>▲7</b>	<b>【臨時利益】</b>	<b>134</b>	<b>96</b>	<b>38</b>
災害復旧事業費	2	8	▲6	資産売却益	70	33	37
資産除売却損	160	204	▲44	その他	63	63	1
投資損失引当金繰入額	—	—	—				
損失補償等引当金繰入額	▲17	▲25	7				
その他	134	99	36				
<b>【純行政コスト】</b>					<b>16,446</b>	<b>12,786</b>	<b>3,660</b>

**【人件費】**  
 ・増減：臨時的任用職員の取扱い変更に伴う退職手当引当金繰入額の増などにより、前年度に比べ129億円増加しています。

**【物件費等】**  
 ・主な内訳（令和2年度） 前年度比  
 物件費 1,489億円（+125億円）  
 維持補修費 514億円（▲26億円）  
 減価償却費 955億円（▲5億円）  
 ・増減：特別定額給付金支給事業や学校教育ICT事業に伴う物件費の増などにより、前年度に比べ94億円増加しています。

**【補助金等】**  
 ・主な内訳（令和2年度） 前年度比  
 特別定額給付金 2,721億円（皆増）  
 営業時間短縮協力金 345億円（皆増）  
 ・増減：特別定額給付金支給事業や営業時間短縮協力金などの新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増などにより、前年度に比べ3,291億円増加しています。

**【社会保障給付】**  
 ・主な内訳（令和2年度） 前年度比  
 生活保護費 2,653億円（▲69億円）  
 障がい者自立支援給付費 1,027億円（+84億円）  
 教育・保育給付費 767億円（+29億円）  
 ・増減：障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ52億円増加しています。

**【資産除売却損】**  
 ・増減：土地の売却による損失の減などにより、前年度に比べ44億円減少しています。

**【使用料及び手数料】**  
 ・主な内訳（令和2年度） 前年度比  
 住宅使用料 406億円（▲3億円）  
 道路使用料 114億円（+3億円）  
 一般廃棄物処理手数料 52億円（▲6億円）

**【その他】**  
 ・主な内訳（令和2年度） 前年度比  
 株式配当金収入 100億円（▲17億円）  
 財産収入（土地賃貸料） 87億円（+1億円）  
 収益事業収入（宝くじ） 85億円（▲10億円）  
 ・増減：学校給食費の無償化による学校給食事業収入の減などにより、前年度に比べ127億円減少しています。

**【資産売却益】**  
 ・増減：土地や大阪港木材倉庫（株）の有価証券等の売却による増などにより、前年度に比べ37億円増加しています。

# 統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 資金収支計算書（一般会計等）

◎日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である業務活動収支は1,613億円のプラスとなっています。  
前年度に比べ業務支出・業務収入について、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増及びそれに伴う国庫支出金や府支出金の増などがあるものの、法人市民税の減などにより、業務活動収支は前年度に比べ148億円悪化しています。

◎公共施設や基金などの資産形成に関する収支である投資活動収支は347億円のプラスとなっています。  
公債償還基金における基金積立金の減などにより、前年度に比べ419億円好転しています。

◎地方債等を償還する支出と地方債等を発行する収入との差額である財務活動収支は1,754億円のマイナスとなっています。  
借換地方債の発行収入の減などにより、財務活動収支は前年度に比べ114億円悪化しています。

◎業務活動収支及び投資活動収支で生じた資金を財務活動に充てた結果、本年度末現金預金残高は788億円となっています。

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日  
(単位：億円)

	R2年度	R元年度	増減額
<b>【業務活動収支】</b>	<b>1,613</b>	<b>1,761</b>	<b>▲ 148</b>
業務支出	17,021	13,551	3,471
業務収入	18,633	15,320	3,313
臨時支出	2	8	▲ 6
臨時収入	3	0	3
<b>【投資活動収支】</b>	<b>347</b>	<b>▲ 72</b>	<b>419</b>
投資活動支出	2,185	3,052	▲ 867
投資活動収入	2,532	2,980	▲ 448
<b>【財務活動収支】</b>	<b>▲ 1,754</b>	<b>▲ 1,640</b>	<b>▲ 114</b>
財務活動支出	4,774	4,876	▲ 102
財務活動収入	3,020	3,236	▲ 216
<b>【本年度資金収支額】</b>	<b>206</b>	<b>49</b>	<b>157</b>
<b>【前年度末資金残高】</b>	<b>74</b>	<b>26</b>	<b>49</b>
<b>【本年度末資金残高】</b>	<b>280</b>	<b>74</b>	<b>206</b>
<b>【前年度末歳計外現金残高】</b>	<b>514</b>	<b>499</b>	<b>14</b>
<b>【本年度歳計外現金増減額】</b>	<b>▲ 6</b>	<b>14</b>	<b>▲ 21</b>
<b>【本年度末歳計外現金残高】</b>	<b>507</b>	<b>514</b>	<b>▲ 6</b>
<b>【本年度末現金預金残高】</b>	<b>788</b>	<b>588</b>	<b>200</b>

**【業務支出】**  
・増減  
<移転費用支出>  
特別定額給付金支給事業や営業時間短縮協力金などの新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増などにより、前年度に比べ3,394億円増加しています。

**【投資活動支出】**  
・増減  
<基金積立金支出>  
公債償還基金への積立の減や、リーマンショック等に伴う資金融資に係る預託の終了による中小企業融資基金への積立の減などにより、前年度に比べ1,155億円減少しています。

**【業務収入】**  
・増減  
<税収等収入>  
法人税割の一部国税化や企業収益の減等による法人市民税の減などにより、前年度に比べ259億円減少しています。

<国県等補助金収入>  
特別定額給付金支給事業の実施に伴う国庫支出金の増や営業時間短縮協力金の支給に伴う府支出金の増などにより、前年度に比べ3,725億円増加しています。

**【投資活動収入】**  
・増減  
<基金取崩収入>  
リーマンショック等に伴う資金融資に係る預託の終了による中小企業融資基金繰入金の減などにより、前年度に比べ505億円減少しています。

**【財務活動収入】**  
・増減  
<地方債等発行収入>  
借換地方債の発行収入の減などにより、前年度に比べ246億円減少しています。

# 統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 純資産変動計算書（一般会計等）

◎貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しており、本年度末純資産残高は12兆8,402億円となりました。1年間で1,389億円増加しており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味します。  
本年度差額は、税収等の減もあり、前年度に比べ33億円の減少となっています。  
なお、令和元年度の単年度要素である博物館施設の地方独立行政法人化に伴う（地独）大阪市博物館機構への諸資産の引き渡しの影響がなくなったことなどにより、本年度純資産変動額は前年度に比べ923億円増加しています。

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日  
(単位：億円)

	R2年度	R元年度	増減額
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>127,013</b>	<b>126,548</b>	<b>465</b>
純行政コスト（▲）	▲ 16,446	▲ 12,786	▲ 3,660
財源	17,838	14,212	3,626
税収等	9,048	9,216	▲ 168
国県等補助金	8,790	4,996	3,795
<b>本年度差額</b>	<b>1,392</b>	<b>1,426</b>	<b>▲ 33</b>
<b>固定資産等の変動（内部変動）</b>			
資産評価差額	▲ 4	▲ 293	289
無償所管換等	0	▲ 668	668
その他	—	—	—
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>1,389</b>	<b>465</b>	<b>923</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>128,402</b>	<b>127,013</b>	<b>1,389</b>

**【税収等】**  
・増減：法人税割の一部国税化や企業収益の減等による法人市民税の減などにより、前年度に比べ168億円減少しています。

**【国県等補助金】**  
・増減：特別定額給付金支給事業の実施に伴う国庫支出金の増や営業時間短縮協力金の支給に伴う府支出金の増などにより、前年度に比べ3,795億円増加しています。

**【無償所管換等】**  
・増減：令和元年度の単年度要素である博物館施設の地方独立行政法人化に伴う（地独）大阪市博物館機構への諸資産の引き渡しの影響がなくなったことなどにより、前年度に比べ668億円増加しています。